

知って

聞いて

相談して!

高知大学 地域連携推進センター

地域連携推進センターでは
こんなことやってます!

センター職員の特別対談など

センターの取り組み事例



こんにちは。 高知大学地域連携推進センターと申します。

地域連携 推進センターとは？

地域社会へ貢献する

本センターは、本学の有する人的資源、知的財産、施設を活用し、地域社会との緊密な連携を推進することにより、地域における人材の育成、科学の発展、技術開発および産業の活性化に貢献するとともに、地域振興と維持・発展に資することを目的とします。また、地域ニーズと大学シーズを効果的にマッチングさせる高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)化事業を推進し、地域の大学として、高知県と高知大学が官学一体となり地域の課題解決を進め、地域の課題を組織的かつ機動的に解決するための域学連携教育研究体制の強化に貢献することを目的とします。

本センターは「地域を敬い、人を愛する『敬地愛人』」の理念を掲げつつ、「地域発展のために」というミッションを実現することで、個性豊かな地域の大学としてその存在意義をアピールしてゆきたいと考えています。

なぜ、 ダイジェスト版を つくったのか？

知ってもらいたい、 利用してもらいたい。

高知大学地域連携推進センター、と聞いて、何をしている所かイメージ湧くでしょうか。何となく、敷居が高い気がしていませんか？本センターは、地域の様々な課題をアカデミックな視点から解決しようとする所です。地域の方々に本センターの活動を知っていただいて、多くの方々に利用していただいて、本センターのミッションである「地域発展のために」貢献していきたいと考えています。一見高そうに見える敷居を取り払いたくて、この冊子を作りました。ぜひ知って、利用してください。

One Stop Window



本学へのお問い合わせや要望に対して、サービス業務を一体化し、ひとつの窓口でお受けし、最も適した担当者へ速やかに伝達致します。

敬地愛人とは？

地域連携推進センターの ミッションステートメント

西郷隆盛の愛した「敬天愛人」からの造語です。「地域」、すなわちこの高知県をこよなく「敬う」気持ちを持つということ、そしてそこに住んでいる「人々」を「愛する」精神を持って、大学の地域貢献を果たしていこうという意味が込められています。本センターのスタッフは、この言葉を常に意識し、迷ったときにはこの意識に合うかどうかを判断の基準として業務に当たっています。

例えば、こんな相談を……

企業からは

- ▶ 技術的な面での専門家のアドバイスがほしい
- ▶ 大学と共同研究をしたい

地方自治体からは

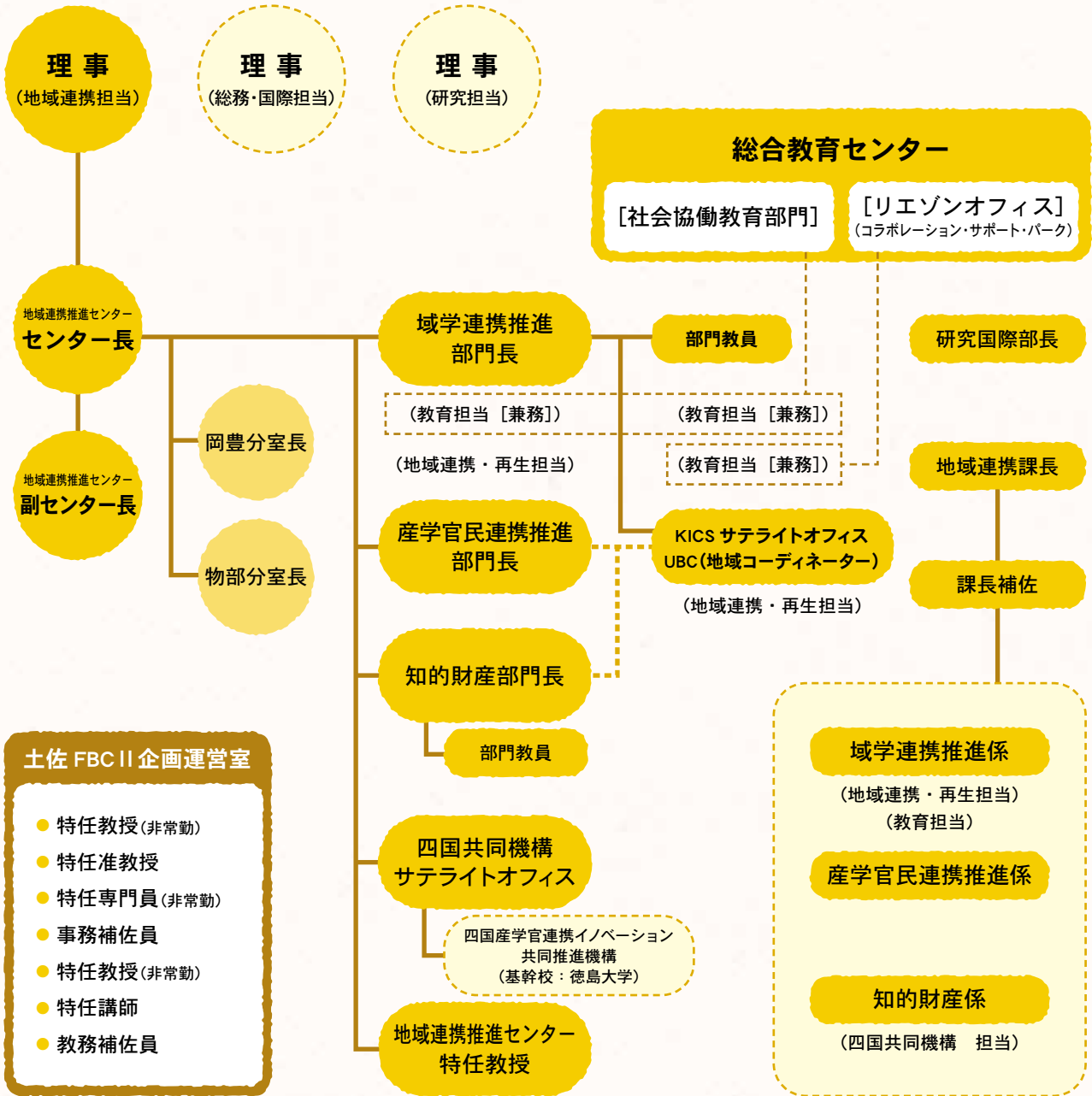
- ▶ 市町村のまちづくり計画に有識者として参加りたい
- ▶ 大学と連携して地域活性化の取り組みをしたい
- ▶ 大学生と一緒にプロジェクトを行いたい

教育機関からは

- ▶ 大学と共同で教育プログラムを開発したい
- ▶ 教育の研修や教育上の諸課題を相談したい

組織図

平成26年4月1日



ココが知りたい!

KICSとは?

「高知大学インサイド・コミュニティ・システム」のこと。高知県中央部だけでなく、県下全域に対し、より地域に密着し、地域の課題を解決するためにサテライトオフィスを併設し、教員を常駐させています。

ココが知りたい!

UBCとは?

地域コーディネーターのこと。県内各地域に設置されたサテライトオフィスに常駐する教員で、地域と大学の橋渡し役として、地域の課題の掘り起こし、解決へのアドバイス、大学の研究への理解を得ることなどを担っています。

詳しくは P7・8 を check !

ハイッテル、ツナガッ

受田浩之 ▶



「敬地愛人」のココロザシ

坂本 ▶ 平成16年に国立大学法人化されて以来、「国際・地域連携推進センター」のトップとして国際連携・地域連携・産学官連携を推進されてきた受田センター長です。10年を経てこの度、「国際連携推進センター」と「地域連携推進センター」に分離改組されることになりましたが、その理由をお聞かせください。

受田 ▶ 私たちはこの10年間、地域貢献活動を活発にしていくとともに、そこで培ったノウハウ、人的ネットワークをさらに国際的に展開させていこうという2つの大きな役割を持って業務にあたってきたわけです。その活動が予想以上に大きな発展をしてきました。支える人的な組織や、さまざまな仕組みも増えてきたということもあって、一定の期間を経たことを一つのきっかけに組織をそれぞれに独立させ、より充実をさせていこうということになりました。

坂本 ▶ さらに「国際・地域連携推進機構」という新しい仕組みも生まれています。

受田 ▶ 「地域」と「国際」というと、ともすれば異なった場であるように感じますが、私たち大学側からみれば活動を支えて下さっている人たちや地域にフィードバックする、あるいは実績を応用していく場という意味では同じカテゴリーだろうと思います。たまたま、それが国境を越えることがあったりするわけで、常にシームレスに連動させていきたいというのが私たちの思いです。

坂本 ▶ 新たに再出発する「地域連携推進センター」のミッションについて、一言で説明いただくとしたらどういうものに。

受田 ▶ 「大学の経営資源を地域のために最大化する」ということです。高知大学が持っている経営資源、人的資源、さまざまな情報や知識、ネットワーク、そういったものを活用し切って価値を最大化するというのは、まさに高知県の地と知のエンジンになるということだと思います。

坂本 ▶ 法人化以降、高知大学は「地域の大学」を標榜していますが、高知県のために貢献する大学として何ができるのか。センターは、その高知大学の存在意義を示す場所でもあります。

受田 ▶ たとえば高知県は高齢化、少子化、人口の自然減がいち早く顕在化した地域であり、「日本を15年先取りした課題先進県」でもあります。今、高知がトップランナーとして直面しているこの課題は、やがて日本全体が直面する課題であり、将来、東南アジアなどでも同じ状況が起こってきます。私たちが高知県で培って来たモデルが将来の世界においても活用できる。それに立ち向かっていく解決策を提案しながら「課題先進県」から「課題解決先進県」へ導いていくお手伝いとエンジンになりたいという思いなのです。

坂本 ▶ 設立からのこの10年はどんな10年だったのでしょうか。

受田 ▶ 正直なところ、当初は今のようなカタチに発展するとはまったく想像もしていませんでした。地域に対する思いがまだ薄く、地域に対する貢献度は明らかに低かったですね。とにかく地域に耳を傾け、動きながら学び、考え、その途中途中で必要に応じて新しいシステムや思い切ったプログラムを企画立案しながら、チャレンジを続けているうちに徐々にセンターの規模が拡大し、私たちの身の丈も高まってきたという感じです。

坂本 ▶ その活動を支えて来たのが、受田先生が以前からよくおっしゃっている「for高知」、「敬地愛人」という合い言葉。地域連携推進のポリシーに通じています。

受田 ▶ for高知、高知のために。これは10年前に当時の医学部長の円山先生が医学部長室のボードに書いてあったことばです。医学部ってここまで高知のことを考えているのかと驚きました。「敬地愛人」は西郷隆盛の「敬天愛人」に習ったもので、私がアレンジしました。敬天の天を地域の地に変えたら、地域を敬う精神を持ってそこに住んでおられる方を愛する気持ちになれるのではないかと。その考え方、ポリシーのもとに心一つにして活動して行けば地域連携センターのスタッフの活動というのは自ずと見えて来る。以来、共通のミッションステートメントとしてきたわけです。

高知大学、ハイッテル

坂本 ▶ こうした活動の中から、地域課題の解決方法として画期的なシステムが生まれて来ています。地域課題の解決に対して、KICS(高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業)が始まっていますし、現在、UBC(高知大学派遣コーディネーター)の方たちが県内のいろんな地域に向向いて活動されています。

受田 ▶ 平成25年度から文科省の事業で、知の拠点整備事業、通称COC事業が始まりました。今までやってきた実績を踏まえて、COC事業でなければやれないモデルを作り出そう。そこから生まれたのがKICS

地域連携推進センター長
受田 浩之

▼進行役
高知大学法人企画課広報戦略室長
坂本 克彦

◀坂本克彦

テル、ガンバツテル



です。この10年でいろいろ変わってきたとはいえ、県民の皆さんにとって大学はまだまだ敷居が高い場所。だから、こちらから地域に出かけ、地域に入って行かないといけな。私たちに欠けているのは「入っている」ってことだと気づきました。それを新たな課題解決体制として実質化できないか考えたのが「高知大学インサイド・コミュニティ・システム」です。

坂本 ▶ 地域における課題解決事業の中には、地域だけではなく、高知大学の「人」もちゃんと入っていると。

受田 ▶ さらに言えば、知識や情報やネットワークも、研究経費や技術も入っています(笑)。その地域に入っている「人」を「UBC(ユニバーシティ・ブロック・コーディネーター)」と呼ぶことにしました。高知大学派遣地域コーディネーターです。高知県の産業振興計画においては産業振興地域本部として高知県内を便宜上7ブロックに分けていますが、そこにカウンターパートとしてUBCを1名ずつ派遣し、さらに県と一体化してサテライトオフィスをつくり、そこに学習の場をつくるということで「入っている」を実現しようと考えています。7人のサムライが県内に常駐しているというイメージです。現在は予算の関係で4人でスタートしていますが、「これでこそ大学が課題解決先進県のエンジンになっている」と言っていただけに、まずはしっかりとした事例を積み上げていってもらいたい。すでにプロジェクト案件、共同研究に導いていくようなモノを含めて、これまで掘り起こせていなかったもの、なかなかつながりが持ち得なかったものがどんどんつながり始めています。「大学人であるからこそできること」がたくさんあるはず。

坂本 ▶ 各地域のサテライト機能が地域の方の学びの場になるということですね。

受田 ▶ 地域産業人材の育成ということで7年前から「土佐フードビジネスクリエーター人材育成創出事業」、略して土佐FBCというのがありますが、サテライトではその学外教室を定期的開設をして、地域の産業人材の方に集っていただく。地域住民の方の生涯学習の学びの場を定期的開催していこうと思っています。

坂本 ▶ 土佐FBCは、地域の中核人材育成プログラムとして非常に評価が高く、「イノベーションアワード2014」で文部科学大臣賞の受賞もされていますね。

受田 ▶ これは平成20年度に始まった5カ年事業でした。25年度からは寄付講座になっていますが、3500万の予算が大学、県、企業、市町村振興協会、受講者からお金が集まって自然に運営できている。そういうふう自立できる仕組みにまで発展しながら、その仕組みが次のことを生み出して行く。それが一つのお手本にもなっていて、全国からだけではなくモンゴルからも視察に来られます。人材育成は国境を越えます

ね。同じ課題を抱えている所同士で交流ができます。

高知大学約7500人、県人口の1%

坂本 ▶ ところで、さきほど高知大学は課題先進県にいる強みがあるとおっしゃっていただきましたが、それは同じ県内にいる他の大学も同じです。どのように連携しながらそれぞれの役割を担っていくことになるのでしょうか。

受田 ▶ 私たちには強みもあれば、弱みもあります。たとえば高知大学には工学部がない、経営系にしても弱い。弱い所は他大学と補完し合いながら連携していかないとはいけません。私は大学一組織が地域連携を



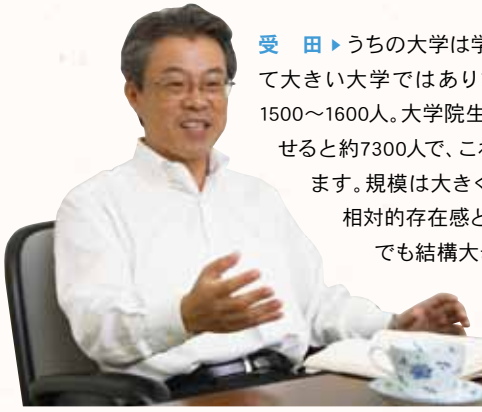
担うというカタチは理想の姿ではないと思っています。高知のために高等教育機関が連携しなければ、それこそ高等教育機関の価値も最大化できない。これは高知県のためであり、地域住民のため、自治体の皆さんのためだから、その効果を最大化できるのであればどんなアライアンスでもいいと思うんです。

坂本 ▶ つまり、大学同士も協働していくと。

受田 ▶ 高知県立大学のある永国寺キャンパスに「(仮)産学官民連携センター」ができますので、そういうところでアライアンスが組みやすいように整備をしていこうというのが今の流れです。やっとそこまできました。

坂本 ▶ では、高知大学が持っている一番の強みは何でしょう。





受 田 ▶うちの大学は学生数も5000人強で、決して大きい大学ではありません。教職員合わせて1500~1600人。大学院生が700人ぐらい。全部合わせると約7300人で、これは県人口の1%にあたります。規模は大きくないけれど、県における

相対的存在感というのは47都道府県の中でも結構大きい。私たちはこれだけの規模を抱えているということは自覚しないといけません。1人が100人に対して一定の存在

感とさまざまな情報を提供することができれば、あっという間に県は変わります。そういう意味でみた時に高知大学の分野として強みとしては医学部、農学部、教育学部をはじめそれぞれが非常に地域と密接なつながりを持っているのも徹底的な強みですね。経済効果もだいたい1%。雇用創出も含めてだいたい1%です。県庁、高知市に次ぐ第3の企業だという位置づけです。

課題があるところに未来がある

坂 本 ▶地域連携推進センターを支える3つの部門があります。「域学連携推進部門」では地域課題を解決する人材育成を担って行く。土佐FBCもその担当になるわけですね。新しい人材育成事業も今後、地域からリクエストがあれば考えていこうか。

受 田 ▶私の頭の中で次にやろうと決めているのが、観光をマネジメントできる人材の育成。実際に大学に対して学部、学科を作ってほしいという要請も具体的に来ています。高知はおもてなしは得意だけれど、マネジメントは弱いですね。地域の人材育成は大学がやるべきことだし、大学でなければやれないことがたくさんあります。

坂 本 ▶「産学官民連携推進部門」では、海洋深層水の事業が始まるとお聞きしましたが。

受 田 ▶私自身、県の産業振興計画の策定委員長をやり、フォローアップ委員会の委員長をずっと務めているという関係もあって、県の産業振興にどこまでコミットできて貢献できるかが勝負だと思っています。室戸の海洋深層水に関しては、今これだけ取水地が増えているなかで室戸が持っている付加価値をどうあげていくか。健康増進価値については、これまで医学部を中心とする研究の裏付けがかなりあって、今、具体的に医学部と病院を中心に臨床医の先生方と室戸市の市民が被験者になって中長期的にモニタリングしているところです。将来、室戸では各家庭に水道水とミネラル硬度を制御した上水道があるということになれば、新たな移住のインセンティブにもなるかもしれませんよ。



坂 本 ▶そして「知的財産部門」。昨年、弁理士さんが配置されて大きな効果があると聞いています。

受 田 ▶私が身の丈と表現している特許出願は30件ぐらい。研究者は特許をつくるために研究しているわけではありませんが、やっている中身が社会に対して産業上、利用できるものであれば、その価値を最大化する上で権利化していくべきです。全国の国公私立大学合わせて1年間の技術移転に伴うロイヤリティー収入を含めた知財に関連した収入がどれくらいあったかというデータでランキングが発表されます。これはあまり知られていませんが、実はある年1度だけ、東大とか京大とか、そうそうたるたくさんの方を抱えている大学と肩を並べてベスト10に入ったことがあるんです。地方の規模のあまり大きくない大学でも、知財に関しては非常に貢献できるということです。

坂 本 ▶一方、知財は研究者の守備範囲、領域を規定するためのモノでもありますし、防衛的な意味もありますね。

受 田 ▶知財に対する環境が整備されているか、いないかでパートナーになりうるかどうか決まります。高知県の産業界、中小零細企業の皆さんにもそういうふうの高いレベルで、いろんなところとパートナーシップが結べるように知財に関する環境整備や啓発、教育をしていくのも、私たちの役割だろうと思っています。そういう意味でも知財の専門家、弁理士に入っただいてまず、知財の環境整備がよりしっかりしてきました。それともう一点は今、県内の大学だけではなく、四国の大学で連携してもっと効果的に各大学が創出した知財について技術移転を図って行った方がいいのではないかとということで、一昨年『四国共同機構』という組織も作られています。

坂 本 ▶最後に地域連携推進センターの今後の展開についてお聞きしたいと思います。

受 田 ▶昨年11月、「産業競争力協議会」の地方版「四国地方産業競争力協議会」が発足しました。4県知事の輪番で各県から産業界、各界の人たちが集まるもので、私も委員で出ています。四国共同機構を含め、これから四国内の5国立大学の役割は相当大きく、今後、連携することで県境を越えながら四国全体に対してやれることもたくさんでてくると思います。その中で私たちには「課題先進県にいる」という立地を生かし切ることが、まず一つ課せられた存在意義だと思います。他県に比べてより課題は先進的です。その課題先進の地域における



強みを生かし切するためには、課題解決先進県になれるように解決へのシナリオをしっかりと描き、実際にアクションをおこしていくこと。そういった意味でも私たち地域連携推進センターがフロンティアになっていく必要があると思っています。

坂 本 ▶お話を聞きながら高知の中で、四国の中で、高知大学やセンターの存在感が思った以上に大きくなってきていることがわかりました。夢が膨らむと同時に責任も感じます。

受 田 ▶実は高知は製造品出荷額当たりのニッチトップ企業が東京に次いで2番目に多いんです。よく高知は食品加工が弱いと言いますが、かつお節製造の歴史を振り返ってみると、高知県は日本の食品加工のトップですよ。食品の専門家でもある私からみると、やるべきことは自然に見えてくる。維新のはなしを含めて、課題が見えて来たときに変革は辺境の地から起きていくわけです。その土佐が変革をおこしていくエンジンになっていく時代にいま突入しているのかもしれないし、課題が新しいイノベーションを起こしていくんです。「既知と既知を組み合わせることによって未知を創り出せるか」です。

坂 本 ▶視点をちょっと変えるだけで『課題解決先進県』のエンジンとしてやるべきことは違って見えてくる。課題があるところに将来があると。

受 田 ▶そうやって自ずと輝いていければ、人は寄ってきますよね。課題があるということは職を生み出せるということ。私たちはこの10年の間で1つずつ実現をしてきていますからね。次の10年で劇的に変わっていると思います。

各部門の紹介
こんなことやってます



地域の学舎になります。

域学連携推進部門

Regional Alliances Section



P7-12



地元の企業と人との
つながりを育んでいます。

産学官民連携推進部門

Joint Research and Development Section(JRDS)



P13-16



大学の知を活かす。

知的財産部門

Intellectual Property Section



P17-20



四国産学官連携イノベーション
共同推進機構(四国共同機構)
高知大学サテライトオフィス

Shikoku Innovative and Collaborative Organization for Industry,
Academia and Government(SICO)



P21

見て!

知って!



域学連携推進部門

Regional Alliances Section

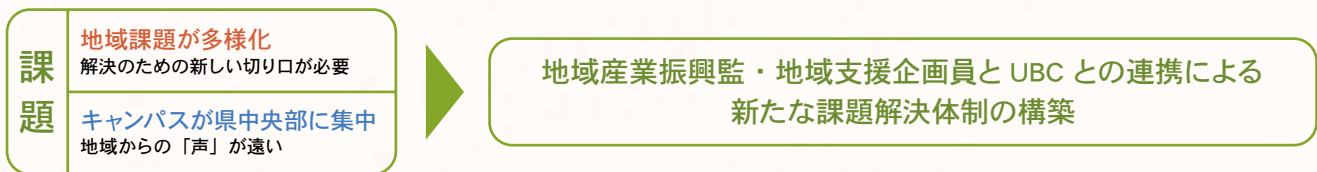
域学連携推進部門の業務

域学連携推進部門は、現場のニーズに応じた課題解決や地域における人材の育成に貢献すると共に、生涯学習の普及に努めることを目的としています。主な実施事例としては、高知県からの寄附講座として実施する食品産業人材育成事業である「土佐フードビジネスクリエーター人材創出（土佐 FBC）」や、県魚であるカツオの文化・産業の振興に寄与するための黒潮町との協働による「日本カツオ学会」の立上げ、学生に地域を体験させ社会や自らの課題を発見し向き合うことを目指す「えんむすび隊」、要望のあった地域に公開講座をお届けする「出前公開講座」などがあり、自治体や地域コミュニティ等との連携のもとで進めています。近年の大きなトピックは、これら連携事業を包含し、さらには大学全体として地域を志向した取り組みを進めていく「高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業」です。域学連携推進部門は、この推進に全力を挙げて取り組んでいます。

高知大学インサイド・コミュニティ・システム(KICS)化事業について

高知県の大学等のキャンパスは県中央部に集中しており、遠隔地域の詳細なニーズ収集や、地域との密な情報交換に基づく連携活動を行うことが困難な状況にある。

この状況を克服するため、高知県が県内 7 か所に設置する産業振興推進地域本部に高知大学サテライトオフィスを併設し、本学教員を常駐させ、産業振興推進地域本部に常駐する高知県地域産業振興監と共に活動することで、県と本学が一体となって限なく地域と向き合い、地域と共に歩む役割を果たせる体制を構築する。この体制を、高知大学が地域に入り込むというニュアンスを込めて、「高知大学インサイド・コミュニティ・システム」(KICS: Kochi University Inside Community System) と呼称した。



高知県地域課題の解決に向けた高知大学との連携

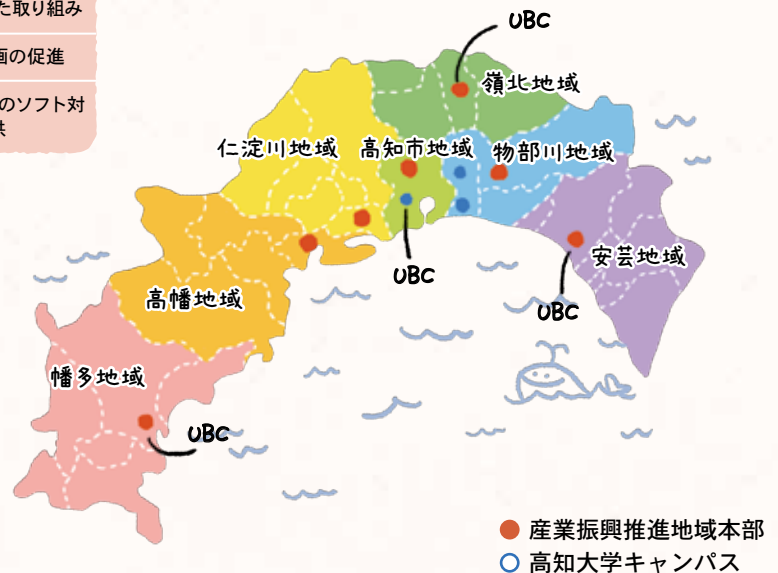
高齢化	全国より約 10 年先行する高齢化への対策	人生の「セカンドステージ」を充実する学びの場の構築
中山間地域	暮らしの維持、地域の文化の継承、コミュニティの再生	学生による実施研修、自発的な地域課題解決に向けた取り組み
産業の脆弱化	高知県産業振興計画の実行	産学官連携による計画の促進
災害多発地域	防災分野の「ものづくり」活性化、ソフト対策の整備	企業の技術開発や官のソフト対策に対するニーズ提供

地域産業振興監地域支援企画員

高知県産業振興計画に基づき、県内7ブロックに設置されている産業振興推進地域本部に常駐。地域発の取り組みを支援する任務を担う。

高知大学の改革の方向性・機能強化

教育	地域課題解決に資する人材の育成	全学的なCOC 教育の推進、地域をフィールドとした教育、地域協働学部の新設
研究	県内企業の研究開発への一層の貢献	地域志向教育研究経費を活用した企業の課題解決に資する研究の実施
社会貢献	地域再生に資する社会人教育、生涯学習の充実	地域の実情に合わせた教育プログラムの提供



高知大学地域コーディネーター(UBC)について

UBC：高知大学地域コーディネーター
(University Block Coordinator)

サテライトオフィスに常駐し、各地域から高知大学への橋渡し役です。

UBCの役割

産学連携

- ▶ 課題の掘り起こし
- ▶ 課題解決のための人材紹介
- ▶ 課題解決のための予算獲得
- ▶ 地域産業の人材の育成

地域協働

- ▶ 課題解決のアドバイス
- ▶ 地域をフィールドとする教育・研究のサポート
- ▶ 生涯学習の場の提供

安芸地域 担当

あかいけ しんご
赤池 慎吾

080-2982-8762
akaike@kochi-u.ac.jp

サテライトオフィス
安芸地域/
安芸市矢ノ丸1丁目4-36 安芸総合庁舎2階

経歴

- ▶ 1982年静岡県静岡市出身
- ▶ 東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程単位取得退学 博士(農学)
- ▶ 財団法人林業経済研究所 研究員
- ▶ 島根県中山間地域研究センター 研究員

専門領域 (活動テーマ)

- ▶ 過疎高齢化集落における山林継承と森林管理
- ▶ 地域情報データベース(地域カルテ)の構築と普及



高知市地域 担当

おおさき すぐる
大崎 優

080-8637-9795
s-osaki@kochi-u.ac.jp

サテライトオフィス
高知市地域/
高知市朝倉本町2丁目17-47 地域連携推進センター1階

経歴

- ▶ 1982年生/高知県高知市出身
- ▶ 高知大学大学院総合人間自然科学研究科人文社会科学専攻修士課程修了
- ▶ 修士(経済学)(高知大学)
- ▶ 財団法人高知県観光コンベンション協会(現:公益財団法人高知県観光コンベンション協会)、全国農業会議所を経て、現職(高知大学地域連携推進センター特任助教、地域コーディネーター)

専門領域 (活動テーマ)

- ▶ 産業連関表を活用した地域経済構造分析およびそれに基づく政策提言
- ▶ 県内集落での農作業等を通じた地域住民との協働



幡多地域 担当

おかむら けんじ
岡村 健志

090-6880-7862
okamurakenji@kochi-u.ac.jp

サテライトオフィス
幡多地域/
四万十市入田3313-1 県宿舎(入田)隣2階

経歴

- ▶ 1974年生/高知県高知市出身
- ▶ 1996年 高知大学農学部卒業
- ▶ 1998年 千葉大学大学院自然科学研究科 環境計画学専攻修了
- ▶ 2010年 高知工科大学工学研究科博士後期課程 基盤工学専攻修了
- ▶ 1998年より、シンクタンク・コンサルタント・高知工科大学助教などを経て、2014年より高知大学。
- ▶ これまで、地域計画、ITS(高度道路交通システム)、地域情報化など産学官連携による事業を企画、開発、評価。近年は主に、ロジックモデルを用いた地域問題解決のための政策設計や事業立案、自治体とすすめる行政経営教育プログラム、新産業創出事業のプロジェクトマネジメントなどに携わる。博士(工学)、修士(農学)

専門領域 (活動テーマ)

- ▶ 過疎高齢化集落における山林継承と森林管理
- ▶ 地域情報データベース(地域カルテ)の構築と普及



嶺北地域 担当

かじ ひでき
梶 英樹

090-6881-4262
kaji@kochi-u.ac.jp

サテライトオフィス
嶺北地域/
長岡郡本山町本山946-6 中央東土木事務所1階

経歴

- ▶ H4-8 関西大学法学部政治学科卒業
- ▶ H16-20 英国バーミンガム大学公共政策大学院公共経営学修士課程(NPOセクター専攻)修了
- ▶ H25- 日本福祉大学大学院 社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程(地域福祉領域)(通信)※在学中。
- ▶ H5-15. 大阪府庁 保健所、健康福祉部医療対策課、高齢介護室介護支援課
- ▶ H17-19 社会福祉法人大阪ボランティア協会 NPO/企業市民活動推進センター
- ▶ H19-20 特定非営利活動法人HANDS プログラムオフィサー
- ▶ H20-25 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 法人連携部、東日本大震災復興支援事業部プログラムマネージャー
- ▶ その他、大阪大学NPO研究情報センター研究員、高知大学、立命館大学、関西学院大学等での非常勤講師を担当

専門領域 (活動テーマ)

- ▶ NPO/NGO と企業とのパートナーシップによる社会貢献活動の構築(BOP ビジネス含む)
- ▶ コミュニティファンドの企画、運営
- ▶ NPOの中間支援、組織基盤強化
- ▶ 民間寄付調達(ファンドレイジング)の手法・スキル開発とプロセス
- ▶ 子ども参加、訪問型子育て支援



日本カツオ学会活動

日本カツオ学会

平成 23 年 1 月に黒潮町と高知大学との連携により設立された日本カツオ学会は、地域・領域・学問・立場など様々なレベルを超えて、カツオの価値を問い直すことを目指している。その活動の一環として、平成 25 年度は以下の活動を行った。

▶ 2013 カツオセミナー in 高知

カツオに関する学術的な研究・調査を発表する場として、「カツオセミナー in 高知」を開催した。研究者や水産関係者、食品産業従事者等、約 70 名が参加し活発な意見交換を行った。

▶ 2013 カツオフォーラム in 日南

第 4 回目のフォーラムとして宮崎県日南市において、グローバルな視点と地域や立場を越えてカツオ資源の実態を報告・協議・検討などの意見が交わされた。またカツオ資源の保護、カツオ一本釣り漁法の継承、カツオの食文化再構築に関して、日南市大会宣言も採択した



このほか、
詳細はHPをCheck!



土佐 FBCII のスタート

地域再生に資する県内食品産業中核人材育成事業である土佐フードビジネスクリエイター人材創出（土佐 FBC）については、平成 20 年度から 24 年度末まで、文部科学省科学技術戦略推進費の補助を得て実施してきたが、この 5 年間の成果が地域に認められ、高知県産業振興計画の柱である人材育成事業の一角として、高知県、市町村振興協会、地方銀行、JA からの支援のもと、平成 25 年度から第 2 期である土佐 FBCII をスタートさせるとともに、土佐まるごとビジネスアカデミーの「専門知識・技術」コースの科目の 1 つとして位置付けられることとなった。平成 25 年度は以下の活動を行った。

▶ 開講式

▶ 学外教室の開催（幡多教室）

▶ 食品関係展示会、商談会等への出展

▶ 地域再生人材創出拠点の形成シンポジウム 「地域再生と地（知）の拠点としての大学の期待」

▶ FBC レストラン開店

土佐 FBC 受講生の課題研究「最高のおもてなしで高知の食を満喫 FBC レストラン」の一環として、土佐 FBC 受講生の開発商品を使った料理を楽しむ「FBC レストラン」が 11 月 8 日（金）にホテル松葉川温泉で開催された。

▶ イノベーションネットアワード 2014「文部科学大臣賞」受賞

「地域産業支援プログラム表彰」（主催：一般財団法人日本立地センター、全国イノベーション推進機関ネットワーク）において、イノベーションネットアワード 2014「文部科学大臣賞」を受賞（※）した。

▶ 修了式

▶ 成果発表会

▶ 土佐 FBC 倶楽部



UBCは地域の仲間になりつつあります。

吉用 ▶ COC事業として平成25年度から始まったKICS。その使命と期待を担うUBC(高知大学派遣地域コーディネーター)の皆さんです。高知大学のキャンパスの中にいるのではなく、先陣を切って地域に入り込み、その地域に常駐しながら活動していただく。この点がこれまでの大学にはなかった新しい取り組みです。皆さん、それぞれ独自の専門領域を持って地域コーディネーターとしての職務に挑んで貰っています。

赤池 ▶ 私は静岡県出身です。東京大学大学院では、青森県の森の歴史を研究していました。研究活動を通じて、自分の研究対象として地域を見るだけではなく、自分でも地域の人の役に立てるような研究者になれないかなと思うようになりました。博士課程を終えた後に島根県中山間地域研究センターに所属し、そこでは地域の人たちと一緒に地域づくりをサポートするという仕事をして来ました。その中で大学院時代にはなかったような地域の人たちと一緒に地域づくりができていくという充実感と、一方でやっぱり専門性を活かしたいという思いもありました。高知大学



地域コーディネーターの公募を聞き、があって「これだ!」と思い応募しました。

大崎 ▶ 私は高知市の出身で、高知大学から大学院へと長い間在籍していました。大学では地域協働のようなことを先生の下でやっていくなかで、やっぱり高知県のことが好きなので、高知県を何とかしたいなあと思っていました。専門領域としてずっと地域協働のようなことをやって来ましたし、また経済分析も私の専門ですので、これから経済分析と地域協働をどう結びつけていくかということがUBCとしての私のこれからの課題であり、目標です。

岡村 ▶ 私も高知市の出身です。高知大学農学部を卒業後、千葉大学の大学院で環境計画を勉強していました。東京と高知のシンクタンクで国の政策の研究などもやっていましたが、10年ほど前に高知に帰り、高知工科大学の助教を務め、道路交通や地域情報化の課題、黒潮町の缶詰工場の設立など、さまざまなプロジェクトに取り組んできました。高知大学のUBCに移っても、黒潮町のプロジェクトにはそのまま関わっています。

梶 ▶ 私は大阪府出身です。このUBCに任命されて高知にやってきました。前職は国際NGOで企業のファンドレーシングの仕事をしていました。関西大学法学部を卒業後、大阪府庁の職員として保健医療福祉の仕事をしていましたが、その仕事の中で行政だけではなく、NPOや企業、さまざまなステックホルダーが協働して地域の問題、あるいは国際問題を解決していこうという協働の枠組みに関心がありまして、大

▼ 進行役

地域連携推進センター 域学連携推進部門長 特任講師

吉用 武史

地域協働部門設置準備委員会 委員長

上田 健作

▼ UBC地域コーディネーター

特任講師 / 安芸地域

赤池 慎吾

特任助教 / 高知市地域

大崎 優

特任講師 / 幡多地域

岡村 健志

特任助教 / 額北地域

梶 英樹

ぼくらのまちに大学が来た

特別対談②

域学連携推進部門長 × 地域協働部門設置準備委員会 × UBC地域コーディネーター

阪府庁を退職し、イギリスのバーミンガム大学の大学院に留学しました。そこでまさにそういう協働、パートナーシップとかいったことの取り組みをいかにマネジメントしていくかということに専攻しまして、その後、日本の国際NGOで企業の社会貢献活動を推進していく仕事をしてきたというわけです。UBCとしてこれまでのキャリアを生かせたらと思っています。

吉用 ▶ 赤池さん大崎さんは3月から、梶さんと岡村さんは6月から地域に入っておられますが、それぞれどういったところで、どのような活動を始めているのでしょうか。

赤池 ▶ 私の担当する安芸地域では、平成27年度に「高知家・まるごと東部博」という大きなイベントが開催されます。今年度は、体験プログラムのブラッシュアップということで高知大学に協力要請があり、大学・行政・地域と一緒に取り組んでいます。これまでに、計6回延べ60名ほどの学生が現地に行って実際に体験し、改善点を話し合う活動を行いました。初めて学生が入る地域もあり、地域の人に高知大学がどうしているのか、学生や教員ってどういうものなのかというのが少し解っていたのかと思っと思っています。今後は教員の専門性を生かした経済効果の分析や、地域側の要望を学生たちの学びの場に変えていくような仕組みづくりに取り組んでいきます。

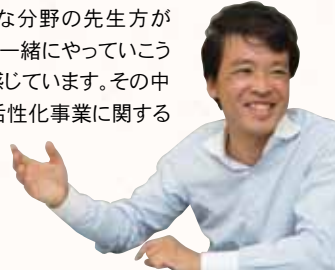
上田 ▶ 赤池さんはもう、地域のアイドルになっているように思えますが。

赤池 ▶ 地域性ということだと思うんですけど、これまでなかなか東部には大学が組織として関わる機会が少なかった。そういったところですごく歓迎していただいています。本当にたくさんの方から声をかけていただいているので、高知に来て飲み会が増えました(笑)

大崎 ▶ 私は高知市地域と仁淀川流域に行っています。高知市地域にはすでにいろんな分野の先生方が入っていますので、なかなか緊密に一緒にやっているとふうにはなりづらいかなとは感じています。その中でも中心商店街や、日曜市などの活性化事業に関する案件を中心にやらせていただいています。また、土佐山、鏡、春野のほうからは結構お声をかけていただいているので、地域の活動にも参加させていただいています。特に春野のほうは最近動きも出て来たかなというところですよ。

吉用 ▶ 大崎さんは学生の頃から地域にどんどん入っていたという経験もあって今、この仕事をしているわけですが、地域が求める学生の力、あるいはこちらが学生を地域に送る目的が合致しない場面も感じているのではないかと。そこでコーディネーションする苦労はありますか。

大崎 ▶ やはり、地域の方は学生が来てくれるというのは基本的には労働力としてしか、見ていません。それが悪いかというのではなくて労働を通じて見られるものはあるんですが、それだけだと地域の人は労働力がきて良かったで終わってしまいます。労働力ではなくて高知大生が学びに来ているんですよということを地域の人には伝えてやっていますが、そのあたりが



▼ 岡村健志

▼ 上田健作

▼ 吉用武史

▼ 梶 英樹

▼ 赤池慎吾



なかなかうまく理解していただけないというのが難しいところかなと。今後やって行きたいのは学生を受け入れていただいている先進的な地域を見てもらって、学生を受け入れるとはこういうことなんだということを理解していただく機会ができればいいかなと思っています。

岡村 ▶ 私は幡多地域の担当ですが、高知工科大学で10年ほど地域関係のことをやっていたこともあって幡多地域とお付き合いがありました。黒潮町の缶詰工場の立ち上げにもずっと関わっていて、現在もそのまま携わせてもらっています。その中で私がやっているのはプロジェクトのマネジメントなどで、職員や社員の方と一緒に考えていくのが仕事です。分野的には産業振興が多くて、須崎市では産業振興計画の策定委員会の会長をやらせていただいていたり、窪川ですと生薑研究会のお手伝いをさせていただいています。昔はもうすでに皆さんが決めた課題に対峙するというか、よそ者の感覚でお付き合いすることがあった。ところが今は仲間みたいな印象。一緒になって最初から創ろうとか、考える過程と一緒に入って行って、私も仲間の一員としての責任意識がより強くなりました。人として接するというシーンが多いですね。個人として見られているし、人として対応しているし、その延長線上に仕事があるし、大学があるしという感じですね。

吉用 ▶ 岡村さんがおっしゃった「仲間」という点。まさにCOC、UBCのコーディネーターとして担ってもらいたい役割の大きなところだと思います。

今までは地域から見たら、先生は必要な時に必要なだけ来て貰ういわば「お客様」なんですよ。それで課題解決につながることはあると思うんですけど、でもやっぱり地域にいて、困ったことがあったらすぐ近くに相談してくれる仲間という存在を地域に置きたいというのが、このKICSの大きな役割だと思います。それを自ずからやっていたいただいている皆さんには本当に頭が下がります。

地域に入れは入るほど地域の気持ちばかり過ぎて 言えないことも増えてくるのが悩み

梶 ▶ 私は7月から嶺北に常駐していますが、何かやりたい、何かやるよというふうにいる住民の方が大勢います。多くの人と話をすることで前に1つ進むことが結構あると思います。住民の方と話をしてみると大学が地域に対して、どのような貢献をしてくれるのか、具体的なイメージが明確でないケースが多くあります。イメージしやすいのは学生が地域に来てくれること。しかし大学には様々なシーズがあるのでこちらからの提案によってよりニーズにマッチしていく関わりがもっとあるなあと思います。常に頭を化しているニーズと、まだニーズとして気づいていない潜在的なニーズの2つがあるように思います。嶺北では米粉を生産していて、それを米粉麺として広く商品販売していくためにその商品のネーミングを学生の斬新なアイデアで何かネーミングに対する提案をしてくれないかというような話がありました。UBCとしてはこのニーズを大学につなげるという作業をしていて、人文学部で企業活動を専門とされている先生にこの話を持ちかけ、学生のゼミの中で1カ月間をかけて提案を作って貰いました。ネーミングに関しては今、企業の中で検討中ですが、この経験を通じてコーディネーターがどういうふうな立ち位置になってどういう役割を担っていかないといけないのかが少し分かってきましたし、常にUBCが大学のシーズというのを把握しておかないと、地域と大学をうまくマッチングはできないだろうなと思っています。

岡村 ▶ 皆さん、もやもやとしていてまだニーズが文字になっていないことも多いですね。それを我々を通して外部化して貰うというか、質問しながら、考えながら、より具体化していき、次への階段を作っていくのも仕事かなと思っています。

上田 ▶ 大学に足を置きながら地域の仲間になる、皆さんなかなか難しいことを今されているわけですが、そこが大学派遣コーディネーターの核心部分だと思います。どういう苦労があるのか、どういう楽しさがあるのか、そこらへんを話してもらえるとUBCの本質が多くのの人に伝わるような気がします。

赤池 ▶ これまでもフィールドワークとして常会に出席している教員や学生はいると思います。地域を何とかするために大学の教員がそこに住んで、常会に毎回出席するということは今までなかったのではないかと思います。地域への入り方としてはかなり印象が違っているんじゃないかと思っています。ただ、地域に入って行けば行くほど現状がよくわかるだけに、言

えなくなってくる部分もあります。そういった意味では、日常的なつながりが出来ているところに非日常的な学生や教員が来て、私が言えないことをズバツと代弁してもらえると、組織としてちゃんと日常的に顔を合わせる部分と、研究者であつたり研究組織としてちゃんと方向性を示せる部分と2つが担保できると思います。

吉用 ▶ これは今まであり得なかったことだと思うんですね。地域の方に仲間意識を持って、それがゆえに言えなくなってしまうと感じられているというのは。一方でUBCを通じて地域からの大学に対する苦情がどんどん来るかもしれないと思うんですけど(笑)。

岡村 ▶ 黒潮町との連携協議会の時にも言われました。「もう表向きの付き合いはいいから、本音でやろうや」と。そういう本音の話をしたほうが早いんですね。

梶 ▶ どんどん地域に入っていくと1つの課題に対して違う意見が住民の中に出る。県や市町村の考えていることと、住民の意見が異なる場合がある。そういう場合、UBCはどちらの気持ちもわかる。これをどのように大学とつなぎ調整していくかがチャレンジになることもあります。

赤池 ▶ 地域課題と言っても、行政が持っている地域課題と住民が持っている地域課題とでは、内容や、優先順位が違ったりするので、その時にどうしようかなと思いますね。

県の振興監とも支援員とも違う UBCの地域に対する役割ってなんだろう。

吉用 ▶ このKICSは県との連携事業として実施していますが、そのあたりはいかがですか。

大崎 ▶ 助けてもらっているのは間違いないですね。地域支援企画員は市町村に必ず1名いて県に対しても市町村に対しても全課に対して話をするワンストップ窓口。何か課題が上がって来ても、とりあえず支援員と相談しておけば、そこで情報共有ができる。地域の中でコネクションを持っているのでそれを生かして一緒に仕事をさせてもらっているのでもやりやすいですよ。

梶 ▶ コーディネーターがいろんな人とつながりを持つことが大事なんですけど、今までまったくつながりがなかったところに行くと、2からつながりをつくっていくのは大変です。県の企画支援員や振興監と一緒にやることで、いろんなことでつながる最初のスタートが非常にスムーズにいく。UBCの活動でいろんな方々からお話が入って来るようになる。最初のステップとして助けられることは大いにあります。

赤池 ▶ 私も梶先生と同じで県外から来ましたので、地域のことも高知大学のことも全然知らなかった。県の支援員は、7年間の活動で培ってきた地域との信頼関係がある。これはこれから高知大学も作っていかねばいけない部分だと思います。支援員には、積極的に声をかけていただいて最初のネットワークづくり、地域のルールを教えてもらいながら新しい仕組みのなかに入れたのは本当に感謝しています。これがなかったらと思うと本当に怖いなあ。

梶 ▶ 振興監と話をしている有難いなあと思ったのは、嶺北地域全体から見た時にどういう課題があつてこういう仕組みづくりが必要なんだというふうな大きな視点で見解を述べてくれる。なので嶺北地域において大学はどのような役割を果たすべきかという視点を下さるところがあります。それを聞いてどういう教員の巻き込み方、学生の巻き込み方とか、そういうことが考える視点を貰えていることが大きい。

赤池 ▶ 安芸地域でもいろんな大学が活動している。県としては、地域全体の振興の中で大学と大学の連携をどういうふう強化していくかというところでもご苦労されているのではないかと思います。高知大学のUBCが地域と他大学、高知大学と他大学の連携を担うことで、高知県の地域振興の新しい展開もあるのかなと思います。

上田 ▶ さきほど赤池さんが言っていた大学と大学をつなぐ役割は大切ですね。大学のUBCだからできること。振興監とも支援員とも違うUBCの地域に対する役割ってなんだろう。この間、地域に入って見て思うことはありますか？

赤池 ▶ はじめは「今更大学が出て来てどうするの？何が出来るの？」と、直



接的な言われ方もしました。その時、「私の後ろには高知大学があります。県は行政のスペシャリストです。大学には、教員の専門性に加え5千人の学生もいます。これまでと違ったことができるのではないかと思います」と伝えました。最初に話したように東部博の体験プログラムのブラッシュアップは、教員と学生が地域に入って新しいことができたという意味で、支援員との役割りの違いを地域の人にも行政人にも理解してもらう機会になったなと思っています。

大崎 ▶ 手詰まりになっている地域もあります。そういう地域に「新しい風を吹かす」というようなことが期待されているところもあるんですよね。大学として新しい取り組みを始めたのでよろしくお祈りしますと、入っていく。支援企画員と同じかもしれないけれど、新しく来たということで次のステップに進めるところはあります。

岡村 ▶ 県はずっと前から地域にいて、もう関係性ができている。我々がやっていることは「地域に大学が来た」という初めてのことなので、そういうところでは今は受け止めてくれているかなと。それと専門性というところは大事ではないかなあ。我々自身も教員という立場でし、専門性があるわけですし、大学には専門分野があるわけで、その専門性がどう貢献できるかが今までとはちょっと違いが出せたらいいなあ。慣例的にやってきたものと専門的にみるとこうだというのは必ずしも同じではない。そういうところがひとつ大きなインパクトであってほしいと思っています。

今までも自分ではそういうことを実感してやってきました。それと県への感謝ですが、それは最初よりはかなり感じています。たとえばコンサルタントやメーカー、大学として関わった場合は案件組成に少なくとも3カ月から6カ月はかかるはずなんです。それが次の日から出来てしまう早さ。これは高知県がやってくれているところですね。飲み会もそうですね。県がセッティングしてくれているんですね。有難いですね(笑)

学生たちの成功体験もコーディネートしていきたい

吉用 ▶ 学生たちはどうですか

赤池 ▶ 素直な子が多いと思います。特に縁結び隊に参加する学生は地域に対してすごくきれいな言葉を選ぶ。まるでテレビのコメンテーターみたいに。もっと自分が思っている感情や感じたことを自分のことばで伝えられるようになると、地域と学生の心理的距離が近づくのではと思います。

梶 ▶ 地域がイメージする学生像とのギャップを感じる場合があります。時には学生をコンサルタントのように期待されることもあります。学生はまだ社会について学んでいる立場でもあり、学生からのアイデアは参考のひとつとして考えていただければと伝えることもあります。

上田 ▶ 特に高知の中山間は「学生は魔法の杖」だと思っている。英才が揃っていてばーんと答えを出してくれると思っている。若いんだからという理由だけで、我々が考えもつかないようなアイデアが出て来るだろうと思われることがありますね。

赤池 ▶ 学生が突拍子もない意見が、そのまま受け入れてもうまくはいかない。そこにコーディネーターや県、行政が入らないと、意見を言って終わってしまう場合もあります。学生にとっては自分が言ったことが、地域の中のどこかの仕組みの一つになっていたら、そんな嬉しいことはありません。そういう成功体験を作ってあげたいと思う一方で、まだまだ足りないところがあるので、そこはつながりを継続して行く中で、できていくのかなとは思いますが。それは1回でぱっと出るものではない。だから「地域協働学部」の実習先には期待しています。安芸地域にはないのでやってほしいなと思いますけど。

上田 ▶ 地域協働学部と一緒に仕事をすると苦労を背負い込むよ(笑)

梶 ▶ 学生が地域に入って来るということは、地域にとってはすごく刺激になっていて、関わったことで住民の方が「こんなこともやってみては」みたいな前向きな話になっていくことが、すごくいいことだと思うんです。住民の方々といい関係になったら地域も学生も変わっていくというのは、あると思います。

岡村 ▶ でも学生さんは自分の役割をようわかってるんじゃないのかなと思うことがありますね。縁結び隊とかで行った時に身構えている。自分はこうしたいといけないなど。この前もあるイベントがあって地域の人々が作ってくれたカレーをおかわりしたのは私と教員の3人だけ。学生が喜んで食べることで地域の人が喜ぶからと彼らに言うんですけどね。

大崎 ▶ それ、よくわかります。実感しています。

上田 ▶ そうですね。地域の人から「高知大の先生は遠慮せん」とよく言われます(笑)。学生は、いい子をため込んでいる。それをやめろ、もっと素直になれと言うんだけど。他人のメシがうまく食べるように学生を育てないと、と思います。

吉用 ▶ 先生が一番素直ということですね(笑)



UBCは大学へのニーズ、愚痴も聞いています

大崎 ▶ 意外にと言うと失礼なんですけど、すでに地域と関係をもっている先生は多い。ただ、そこから+アルファとなるとなかなかハードルが高いのでしょうか。今やっている地域と別の地域ということになると、いやもう今の地域でやっているの、と言われることが多い。地域からあがってくる案件は同じようなものが多く、どうしても一人の先生に集中してしまうことが起こりうる。その先生がどのくらい受け入れられるのか。また、専門ではないけれど、この件だったらこの先生ができるよとか。そういう情報共有ができるか、地域からきた案件を組織としてさばくという仕組みがあればなというふうには思います。個人ベースで解決している感がすごく強い。

赤池 ▶ 私も教員には2つ伝えたいことがあります。1つは、教員が自分の専門性にこだわり過ぎるあまりに地域との付き合い方や活動が狭くなっている部分があるように思います。コーディネーターには、地域と教員さまざまな接点を提案していくことを求められています。もう一つは、地域ニーズは、漠然としていて地域づくりと一緒にしてほしいとか、地域の農業を考えてほしいといったものが多いのです。

梶 ▶ 地域の中で顕在化しているニーズや漠然としたニーズがある一方、大学の先生の専門領域がはっきりしているものがあって、その間をつなげるためにUBCと地域の方々とは一緒に考え話し合うプロセスが大切だなと思います。その上で、テーマに関連する教員をつなげて、UBC、地域の方がと一緒に悩み、考え、実行していくプロセスや仕組みづくりを一緒に創り上げていく。地域の方々には課題解決のための実践を求めている部分が多いので、そのようなプロジェクトに企画から関わって実行、評価という流れをつくっていただけたらと思っています。

上田 ▶ そうなることがKICSの目標だと思います。要するにぼんやりした課題を一緒に考えてほしいというニーズが一番の地域ニーズなのではないでしょうか。皆さんには、現場に暮らしている者として地域の声を大学の言葉に翻訳して伝えて欲しいと思います。

吉用 ▶ UBCは逃げられないですからね。それに地域の人たちが思う「教授」というイメージがあります。びっくりするような作られた偶像があります。これを変えるようなことをぜひ。

上田 ▶ そうです。地域の人々は大学の先生を「万能の専門家」だと思っている。だけど大学の先生自身はそうは思っていない。この偶像と実態のギャップを埋める役割を期待しています。

吉用 ▶ それぞれのUBCが地域での課題も持ちつつ、大学に対する悩みも抱えつつ、非常に苦労されているところかなと思います。ただ高知大学としてはこのKICSに非常に重きを置いています。この事業を文科省からの補助がある5年間だけで終わるべきものではない、今後も継続してやっていきたいとなった時に、ではどうやってと問われてくると思いますけれど、そこに関しては今後の検討ということになるんですけど、当然のことながらKICSの機能である「UBCが地域にいる」「大学としての窓口が地域にある」ということに関しては最低限維持していきたい。できれば現状維持で残すのは面白くない、発展したかたちで残していけたらなお面白いな。またUBC7名体制も考えていきたい。そのためにも4人のUBCの皆さんには先駆けとして頑張って頂きたいと思います。

産学官民連携推進部門

Joint Research and Development Section(JRDS)

産学官民連携推進部門の業務

産学官民連携部門は、企業、研究機関等からの科学・技術相談窓口を行っています。

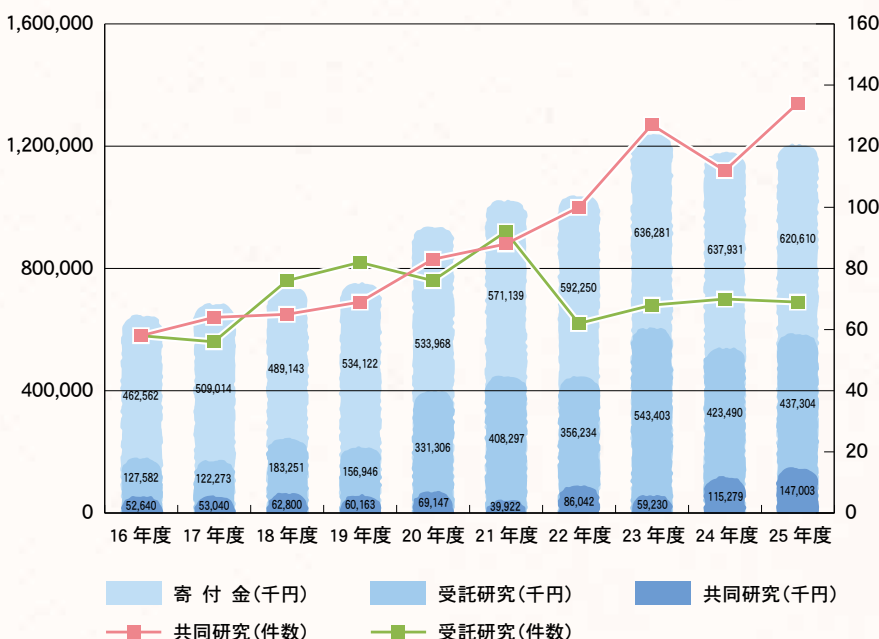
企業等における新商品開発や新事業のテーマ・課題（ニーズ）と、本学の教員が有する研究内容・成果（シーズ）をマッチングさせ、共同研究や受託研究の推進を図るとともに、教育及び研究の成果を地域社会に還元し、地域イノベーションの創出、技術開発及び産業の活性化のための支援を行っています。

また、産学官民連携プラットフォームである「土佐まるごと社中」の事務局を担うなど、企業、自治体、大学、NPO等との交流を通じて、地域活性化のための様々な連携プロジェクトの企画、推進をしています。

産学官民連携件数等

	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
共同研究	52,640	58	53,040	64	62,800	65	60,163	69	69,147	83	39,922	88	86,042	100
受託研究	127,582	58	122,273	56	183,251	76	156,946	82	331,306	76	408,297	92	356,234	62
寄付金	462,562	705	509,014	710	489,143	737	534,122	679	533,968	710	571,139	729	592,250	731

	23年度		24年度		25年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
共同研究	59,230	127	115,279	112	147,003	134
受託研究	543,403	68	423,490	70	437,304	69
寄付金	636,281	771	637,931	741	620,610	761



諸活動

- 大学シーズと企業等ニーズとのマッチング
- 共同研究等契約支援
- 各省庁及び自治体・企業等の外部資金獲得事業
- 知的財産の創出・活用支援
- シンポジウム、講演会等
- 産学官連携関係イベント（シーズ出展等）
- 産学官連携に関する調査及び研究
- 産学官連携システム（組織化・共同体）の構築
- 地域連携事業
- 科学・技術相談
- 事業化支援
- 起業（大学発ベンチャー）支援

私たちの活動の一部を
ご紹介します！

産学官連携プラットフォーム 「土佐まるごと社中(TMS)」

土佐まるごと社中（TMS）とは

土佐に『志』の有る個人が集う『場』があり、そこに集った個人が意気投合する『仲間』を創って『情熱』を燃やす『土佐まるごと社中（TMS）』は、土佐における、そんな、産学官連携の拠点としての『サロン』を目指しています。また、地域の自立のために重要な産学官民の有機的なネットワークを形成するため、広範な交流を図り、土佐の科学技術と産業の振興を図るとともに地域活性化に寄与することを目的としています。



歩き遍路さんが 心と体に与える影響調査

「お遍路さん」が心と体にもたらす効能

データ収集内容：
血液、尿、唾液、心拍変動、活動度、疲労度、ストレス状態

「お遍路さん」が心と体にもたらす効能を調べる実証実験として、3泊4日(全行程60km)の日程で県内7か所の札所を巡り、血液検査や活動度などの検査を行いました。

本実験は(独)産業技術総合研究所と連携し、後年実施予定の一般の方を対象とした、歩きお遍路生体影響調査研究の事前準備として、高知大学教職員及び(独)産業技術総合研究所の職員を対象に実施された予備試験です。



このほか、
詳細はHPをCheck!

イノベーション・ジャパン、アグリビジネス 創出フェア等の展示会へ出展

民間企業等とのマッチング

平成25年度は、以下の展示会等に本学の研究成果を出展し、民間企業等とのマッチングを行いました。

- BIO tech 2013アカデミックフォーラム
- イノベーション・ジャパン2013—大学見本市—
- 国立情報学研究所新技術説明会
- 第3回おおた研究・開発フェア
- アグリビジネス創出フェア2013
- 第2回ものづくり総合技術展
- INAP2013アジアフェア
- テクニカルショウヨコハマ2014(第35回工業技術見本市)
- 第18回「震災対策技術展」横浜—自然災害対策技術展—
- 日中大学フェア&フォーラム in CHINA



産と學と土佐まるごと社中

石塚 ▶ 産学官民連携推進部門は、産業界の方々との付き合いも多い部門です。土佐経済同友会の渡邊さんとも「土佐まるごと社中」などを通じて酒を飲み交わす仲ですが、今日は土佐経済同友会の産学官民連携推進委員会委員長というお立場で、10年後の高知を見据えて産学官連携して高知の活性化にどう貢献できるのかといったお話などお聞きしたいと思います。「土佐まるごと社中」は土佐経済同友会が中心となって産学官連携の拠点、そのサロンを目指して2012年に発足しました。事務局は地域連携推進センターが担っています。

渡邊 ▶ 「土佐まるごと社中」は、熱いココロザンを持った人たちが自由に集まるサロンです。そこで人と出会い、意気投合する仲間を創って情熱を燃やす。毎月第2水曜日に定例会を開いて、先日も高知大の先生をゲストにお招きしたばかりです。高知の人間は郷土愛が強く、高知をなんとかしたいという気持ちが根底にあるから、こういう産学官民が連携する組織をつくってもスムーズにいくという大きな素地があるわけです。これまで産業界と大学のつながりはほとんどありませんでしたので「大学と連携できる」という期待感も大きいし、私たち産業界が今まであまり使えていないリソースが大学です。大学の先生方の未来をつくる力を持ってぜひ、産業界と一緒に10年後の高知をつくっていきましょう。それにはまず、人間関係をつくっていくことが必要です。

石塚 ▶ 現在、高知大学には教員が約700人いて、高知工科大学、高知県立大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校を含めると県内の高等教育機関にはかなりの人数の教員数がいます。高知をよくするためにそういう先生方の知をどうフル活用してもらうか。県内の大学同士での連携も非常に重要です。

渡邊 ▶ 産業界からしてみると、大学の先生は小さい種をたくさん持っておられます。ただ、研究成果という芽はなかなか出て来ない。それが産業界と交流することによって“あっ、それはこういう育て方をすると商売の種子になるのではないか”というような発想ができると思うんで

す。先生や学生たちと交流をしていながら、時間はかかるけれど産業界も少しずつ大学を理解していかないといけないと思っています。

石塚 ▶ 純粋にその学問だけを見ていると、それがどういう価値があって、どのように活用できるのかということには意外と気づかない。それが他の人と接することで出てくる。お互いにそういう違った視点や観点の交流にもなりますね。

産学連携の好循環をつくる

石塚 ▶ 産学官が連携して高知の活性化にどう貢献できるか。ここ1年間で高知大学発のベンチャーと言われる企業が4社ほど設立されています。先生方がこれまで10年、20年と積み上げられて来られた研究成果がようやく実を結んだカタチです。大学発のいろんな新しい商品というのはすごく時間がかかる。その速度をあげるために産学官でその土壌をどう作っていくかということも大事になってきます。ちなみに私の経験から申しますと、産業界と大学が連携していく中で、大学発の技術の成功率は1割ぐらいです。

渡邊 ▶ 1割ですか。1割もあるというべきか。

石塚 ▶ また、企業から持ち込まれたニーズに対しては7~8割ぐらいは、何らかのカタチで企業さんに満足していただけるものになります。そういう意味でも大学はもっと社会とつながり、世の中にすぐ貢献できるような研究テーマを見つけて、そこから新しいものを生み出していくといった好循環をつくっていく必要があります。

渡邊 ▶ 民間からしてみると、すごい特許を使って日本の未来や世界に飛び出していくような産学連携があれば、地元の地道なある商品売り出した時に、何かの成分がすごく役立つといったような地元志向型の付加価値を見つけてくれる身近な産学連携もあります。実際に高知大学の学域と産業界に役立つ分野はどこでしょう。

石塚 ▶ 実学でみた時には農学部。高知の一次産品をどう域外に売っていくか。食品の場合なら付加価値を高めて外貨を稼ぐとあるとか、こと林業、農業、水産業に直結した学問なので、そういう部分では一次産業に生きる高知には非常に貢献できる。私が高知大学でやろうと思ったのは食と健康に関することでした。医学部は地域の健康、福祉、医療といった高知県の医療産業に貢献しています。高齢化が進んだ高知県でどういことをやるべきか、非常に大きなテーマですし、やりがいもあ

特別対談③

大学と産業界が一緒になって10年後の高知をつくっていきましょう

地域連携推進センター副センター長 × 土佐経済同友会 産学官民連携推進委員会 委員長



渡邊基文 ▶

◀ 石塚悟史

▼ 進行役

地域連携推進センター副センター長
(産学官民連携推進部門長)

石塚 悟史

土佐経済同友会
産学官民連携推進委員会 委員長

渡邊 基文

(株式会社シティネット代表取締役社長)

る。社会系の人文学部、教育学部もそうですが、地域の政策、社会学的な調査や分析などお役に立つことも多いのではないかと思います。高知県に高知大学がある意義がなければ、高知に高知大学は要らないという話になります。

渡 邊 ▶ 企業家からしてみたら、大学の先生って面白いことに結構広いネットワークを持っておられるんですね。いろんな大学の先生やスペシャリストをたくさん知っていて、そのスペシャリストと一緒にやっていた企業の人まで知っている。そういうところとコーディネートして貰えると、高知県内だけでは達成できないことも実現できるかもしれません。そこまで面倒みて貰えると嬉しい。

石 塚 ▶ 私は産学連携のコーディネーターになって14年になりますが、全国で同じような仕事をしている方から何か相談を受けた場合、それに関係しそうな方に問い合わせをすると、だいたい3人目で何らかの解答が得られますね。高知の中でなかなか打開策が見出せない時は、それぞれが持っているネットワークをフル活用して足りない分は全国から、海外から高知に集めてくれば良いと思うんですね。「個々の最適ではなくて、全体の最適」を考えた時に、大学が持っているネットワークというのは産業界の皆さんにとって相当使える部分があるんじゃないでしょうか。

渡 邊 ▶ 今、産学連携に関する相談はどのくらいあるんですか。



石 塚 ▶ 私は年間600件以上のいろんなご相談を受けています。共同研究の技術相談が多いです。中にはまだアイデアも固まっていらないような相談もありますが、企業の立場に立って一緒に考

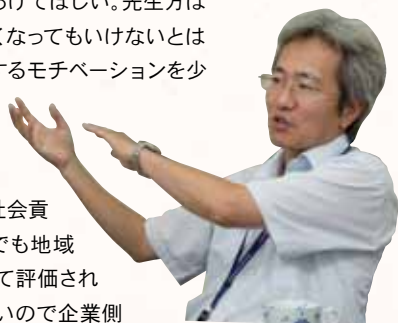
えていきます。「もう少し考えがまとまってから来てください」と言うと、大学に相談しても門前払いされるということになります。先生方にとっては非常にしんどい作業になるのかもしれませんが、うちのセンターでは「いつまでに、誰が、何を、どのように」を基本にある程度の筋道ができるまで一緒に考えましょうというスタンスです。ある程度固まれば、あとは事業化までのロードマップを描けばいいだけです。あとは動き出します。

大学も産業界も高知のためにという覚悟がある

渡 邊 ▶ このあたりでもう少し、ぶっちゃけたお話をさせて貰うと、大学の先生にご相談にいくと、教授が「それって教育になるのかあ、研究になるのかあ」と言います。これは高知大学だけではありませんけれど、こと教授レベルになるとなかなかうまくいかない。私が大学に言いたいのは大学として地域に貢献する、連携するということを中期計画に盛り込んで明記して、できれば先生に加点してあげてほしい。先生方は学問を教えるのが仕事なので、そこが大きくなってもしけないとは思いますが、ただそういう地域貢献に対するモチベーションを少しでも持って貰うとありがたい。

石 塚 ▶ 大学は「教育・研究・社会貢献」を3つの柱としています。

教育と研究がベースで、その結果としての社会貢献という位置づけです。もちろん、大学内でも地域と活動をしているというのは社会貢献として評価されるようになっていますが、営利集団ではないので企業側からご相談を受けても、それが自分にとってメリットがあるかどうかポイントになってくるわけです。企業の論理だけでは、大学は何もやってくれないという人もいますが、先生にとってはそこが見えなければ、ただ単にただ働きのボランティアということになるわけです。そこが、お



互いに文化の違うところでのポイントなのかと思うんですけどね。

渡 邊 ▶ たとえば、石塚先生が何かの研究をされていて、知り合いでなければそういう回答が返ってくるかもしれません。でも、酒席でそういう話になって「そういう研究をしたことがあるよ」「今ならあの先生に聞くといいかもしれない」

という話がでないとは限らない。だから、あまり人間関係がないところでぶつかっていくと、お互いに警戒して親身に考えず、損得関係だけになってしまう。「まるごと社中」にも参加して貰って、今度何かお互いに必要とされる時の前準備をしておかないと今まで通りのことになるのではないかな。早い話が「飲み会を持って」ということですけど(笑)

石 塚 ▶ 飲み会は要る(笑)。今日も会議室より酒席がいいかなと思ったぐらいです。

渡 邊 ▶ そうやって人間関係をつくりながら、産業界は先生を気遣い、大学は産業界を気遣ってくれるような関係性ができたら変わるのではないかな。今はそれがうまくできていないから、産学連携もあまりできていない。実際、中小企業のほとんどが「大学、それ関係あるか?」という人が多いのも事実。私たちの方としても積極的に大学と絡んでいこうという文化を作らないといけないなと思っています。

石 塚 ▶ 大学でもどういうところで皆さんの役に立つことができるのか、一緒にやることができるのかというのは想像でしかない。地域のほうでも「大学ってなんか使えそうな気もするけれど、どうやって相談してどうすれば新しいことができるのだろう」という状態ですよ。個々としては知っているけれど、全体としてはまだそういうところですよ。

渡 邊 ▶ そういう意味ではお互いにまだどこか、付き合い方を模索している感じですね。

石 塚 ▶ 連携することで何か新しいことができそうな気はする。でも何ができるんだろうということですよ。まだお互いに知らないわけだから、そこは一緒に膝を付き合わせて考えていくという作業がなければなにも生まれません。今、学内の先生方もどんどん外に出て行こうという流れにはなっています。そういう意味では良い方向にしているのではないかと思います。

渡 邊 ▶ 平成27年度に県主導で県立大の永国寺キャンパスに新しく開設する「(仮称)産学官連携センター」は県内5大学が加入している。これはすごいことです。コンパクトだからできる。これは地の利だと思うんですよ。コンパクトでお互いに信頼し合えるというメリットをどんどん生かして、学生たちも巻き込んで一緒に新しい商売を作って貰いたい。

石 塚 ▶ そこをめざして大学も高知のためにという覚悟を持ってやっていますから、こういう流れを高知の活性化の流れにしていけないといけないと思っています。いづれにしても情熱や熱意が必要です。あとは天

の時、地の利、人の和。天地人です。これが揃うと必ず成功します。成功例をたくさんつくっていただける活動を大学も経済界とともにやっていけたらと思います。

渡 邊 ▶ 高知大学は文部科学省直接の大学なので、国の動き、世間の動きに敏感だと思いますし、産学官民連携というのを先んじて体系立てて取り組んできた大学だと思います。そういう意味でも高知大学はトップランナーです。だから他大学に少し遠慮されているようにも見えますが、他大学をリードしてもらわないと、これからやろうとしているところがまたイチから勉強しないといけなくなるので、もっと大学間連携の速度を速めてもらいたい。ともかく産業界はこれからも高知大学の地域連携推進センターに期待しています。



知的財産部門

Intellectual Property Section

知的財産部門の業務

知財部門は、発明の発掘及び抽出、国内外での戦略的な権利取得と維持管理、四国 TLO と連携し企業への技術移転による知的財産権の活用、知財セミナー等による知財意識向上のための啓蒙活動などを行っています。

知的財産部門の主な取り組み

◆知的財産部門の主な取り組み◆

発明相談会（知的財産の発掘） → 特許等の出願手続き → 権利化（特許登録）

→ 企業への技術移転 ⇒ 社会貢献

（知的財産の具現化） イノベーションの創出

発明相談会とは

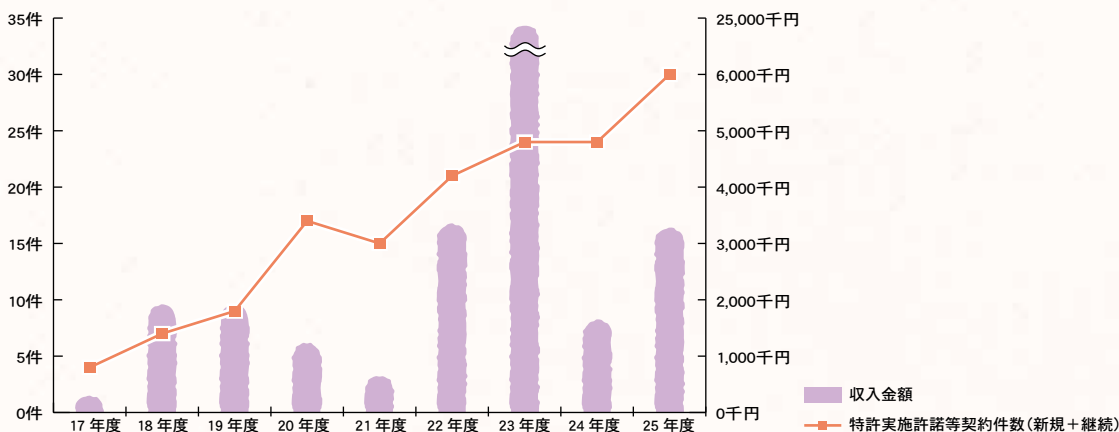
特許化の可能性について専門家（弁理士）と一緒に検討する教職員向けの『発明相談会』を行っています。「これは発明でしょうか?」といったものでもかまいませんので、発明、特許などについてお気軽に知財部門へご相談ください。

企業への技術移転とは

大学が生み出した「産業の種」と、新たな技術や研究成果を欲している企業とをつなぎ、新事業化、製品化など知的財産の活用に取り組んでいます。発明と企業とのマッチング、企業との契約交渉などについて、常駐の教員（弁理士）が教職員をサポートしています。

知的財産の活用状況

年度 事項	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
特許実施許諾等契約件数 (新規+継続)	4 件	7 件	9 件	17 件	15 件	21 件	24 件	24 件	30 件
特許実施許諾等契約件数 (新規)	2 件	3 件	4 件	12 件	3 件	6 件	4 件	5 件	9 件
収入件数	2 件	4 件	8 件	11 件	8 件	11 件	16 件	12 件	15 件
収入金額	327 千円	1,904 千円	1,871 千円	1,281 千円	676 千円	3,388 千円	24,164 千円	1,637 千円	3,272 千円



共同開発した製品の販売が
開始されています

泉株式会社より「医療用スタッキングカート」と「工法連結型点滴スタンド」が発売されています！

医療用スタッキングカート



後方連結型点滴スタンド



お問合せは泉株式会社

電話（本社）06-6448-6141 <http://izumi-cosmo.co.jp/>

この次のページの特別対談記事で開発の経緯や裏話なども公開！
ぜひチェックしてみてください。

私たちの活動の一部を
ご紹介します！

活動 Pick up! 報告

知財活動の
個人評価への反映

特許を論文と同等に評価することへの取組

高知大学では、教員の活動を教育、研究にとどまらず地域貢献等を含めて点数化（評点）して評価するシステムを他大学に先駆けて構築し、平成 18 年度から本格的に導入しています。この中で特許出願、特許登録についても論文と同等以上の価値を認めることになりました。このシステムは、今後、大学に知的財産活動を定着化するのに非常に大きな力になると考えられます。

		研 究				
		素点		時間換算(授業相当)		
		文系(x2)	理系	文系	理系	
論 文	著書	欧文	30	15	200.0	100.0
		邦文	12	6	80.0	40.0
	総説	欧文	30	15	200.0	100.0
		邦文	12	6	80.0	40.0
	原著論文	欧文	30	15	200.0	100.0
		邦文	12	6	80.0	40.0
		文理-共通		文理-共通		
活 動	受賞	件数			25.00	166.7
	特許出願(公開)	件数			5.00	33.3
	取得	件数			30.00	200.0

このほか、
詳細はHPをCheck!



特別対談④

ほしいものがほしい
看護師発の特許の「二」ろ

泉株式会社 樹脂事業部東京樹脂課 担当課長

高知大学医学部附属病院 副病院長 看護部長

知的財産部門 特任助教 弁理士

泉株式会社
樹脂事業部東京樹脂課 担当課長
阿部 晃之さん

高知大学医学部附属病院
副病院長 看護部長
楠瀬 伴子さん

▼ 進行役
地域連携推進センター知的財産部門
特任助教 弁理士
下方 晃博さん

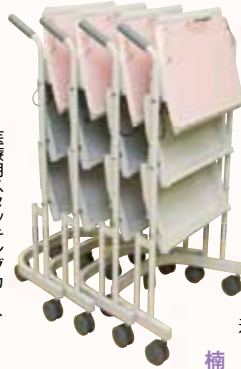
▼ 下方晃博

▼ 楠瀬伴子

▼ 阿部晃之



▶ 医療用スタッキングカート



平成23年から、高知大学医学部附属病院看護部と、泉株式会社、セグノデザイン、社団法人高知県医療再生機構の共同開発で、二つの商品が生まれました。この二つの商品はすでに生産も開始され、現在特許出願中となっています。開発の経緯を下方晃博特任教授の進行で、看護部長でもある楠瀬伴子副病院長と、泉株式会社の阿部晃之担当課長に伺ってみました。

下方▶高知医大附属病院の看護師さんたちのアイデア満載の医療用スタッキングカートと後方連結型点滴スタンドです。泉株式会社さんとの産学連携から生まれた製品で、大学の知的財産でもあります。

知財部門ではその知財を守るために特許出願していて、後方連結型点滴スタンドに関しては外国出願も行なっています。医師や研究者の先生ではなく、看護師さんというのは他の大学や病院でもなかなかないことだと思いますし、すごく面白いケース。製品化までの思いやプロセスを聞かせてください。

楠瀬▶泉株式会社さんとの出会いは5年ほど前のことになります。元・倉本病院長から、私たち看護師が日頃欲しいと思っているようなモノを産学連携で共同開発してみてもどうかとご紹介頂いたのが、そもそもの始まりです。

下方▶その開発パートナーとなった泉株式会社さんとの出会いから、医療カートと点滴スタンドに辿り着いたのはどうしてですか。

楠瀬▶キックオフの前にまず、阿部さんをはじめ泉株式会社の方々には私たちの要望をたくさん聞いて頂きました。それは現場の看護師たちから挙がって来た「こんなものがほしい」とか、「ほしいと思っているけれど、なかなか身近にない」という140を超えるアイデアの数々です。もうすでに製品化されているものなどを阿部さんに調べて頂いて除き、その中からピックアップしたものが医療カートでした。ナースステーションを見ていただくとわかりますが、いつもカートが散乱して場所を取るののでどうにか収納したい、また患者さんのベッドサイドに行くとパソコンに入力しながらバッテリー切れが心配になるといった意見やアイデアを取り入れたのが、この折り畳めるスタッキングカートです。

阿部▶実は私ども泉株式会社は商社でして、基本的には医療機器メーカーではありません。自社で企画開発をして販売するというのもあまりないんです。私が所属している部署が社内でも異質のセクションでして、立ち上げて使う映写用のスクリーンを作っております。これから別の分野にも挑戦していこうという中で高知大学さんとのご縁に巡り会いました。ですので、私どもは何でもすべてできるというわけではありませんし、産学連携による共同開発も初めての試みでしたので、たくさんアイデアの中で最も役に立ちそうな医療カートを選ばせてもらいました。

下方▶140を超えるアイデアがあったということで、そういう意味では現場はアイデアの宝庫でもあるんですね。開発中の思い出とかエピソードはありますか。

楠瀬▶この商品を開発するにあたって、阿部さんは現場を知るために夜勤をしました。医療の現場、看護の現場を全然ご存じではないので、私たちが「混乱している」とか「こんなものがほしい」と言っても自分にはわからないからと。

阿部▶それまでまったく医療現場の経験がなかったので、いくら言葉でご説明いただいてもわからない。実際に使われている現場が見られて非常に参考になったというか、その大変さがよくわかりました。

下方▶阿部さん、やる気がすごいですね。

産学連携で
医療業界初の特許が生まれた

阿部▶その製作段階の中で私が一番印象に残っているのは、カートワゴンの角にもっと丸みを持たせてほしいと。製作側からしますと、それをすると投資も必要ですし、お互いにせめぎ合いなんです。台数がもっと売れてから、そこは考えましょうと(笑)

下方▶医療現場として角に丸みを持たせたい理由とは何なのでしょう。

楠 瀬 ▶ 一番は見た目と可愛さ(笑)。機能面としては台の隅が角張っていると拭き掃除がしにくい。丸みがあるときれいに拭けるので拭き掃除がしやすく、清潔さも保てるというのが理由です。カートを選ぶ場合、私たちはカタログを見て選ぶわけですが、スタッキングできるとか機能の説明を聞いてもわからない。でも色やかたちだと目で見てわかる。そういう意味から言ってもこのカートは今までにないカタチなんです。

下 方 ▶ 電子カルテ用と処置台用の2タイプがあって、コンパクトサイズ、コンパクト収納、コンパクトにオールインワン。病院によってパソコンや備品サイズが違うのでカスタマイズできるようになっている。

楠 瀬 ▶ はい。バッテリーを載せなくてもいいように巻取り式の電源コードをカートの中に忍ばせてもらっています。最初はACアダプターをその中に一緒に入れてパソコンだけを取るというふうには考えていましたけれど、ここが私たち看護師のずぼらさで、カートに載せたものは載せたまま(笑)。机のように片付けようとか、せっかくのスタッキングなのにあまり折り畳もうとしない。現場は忙しい中でやっぱり畳むことは難しくしてそのまま、そこで打とうかなと思うのかなと。

阿 部 ▶ 私どもも、この病院だけではなく他の病院でも使って頂いていますし、学会に行ってもやっぱり、パソコンを載せばなしという声が結構多いので、パソコンを載せたままでも折り畳めるようなかたちをちょっと考えている最中です。

下 方 ▶ それでもう一つの特許、点滴スタンドはいかがですか。

楠 瀬 ▶ 私は点滴スタンドのほうがイチオシです。、点滴スタンドは安全という意味からも非常にいいものができたと思っています。

下 方 ▶ 安全というのはどういった面ですか？

楠 瀬 ▶ 点滴をされている患者さんの車いすを押す場合、点滴棒を車いすの後ろにつけます。でも、多くのものは点滴スタンドに輸液ポンプをネジで止めているのでまずそれを外して、また車いすの点滴棒に付けなければいけないので手間がかかる。しかも車いすに付属している点滴スタンドの棒は少し細くてネジも止めにくいんですね。患者さんは病棟内では車いすに乗らなくても自分で歩ける方もいらっしゃるのですが点滴スタンドはそのままという人も多い。そうすると片手で車いすを押し、片手で点滴スタンドを持つというカタチになります。車いすの操作性も悪くなりますし、点滴スタンドの安定感も悪くなったり、いろんなチューブがあったりと危険性が非常に高いんです。

下 方 ▶ そういえば、看護師さんに車いすを押して貰いながら患者さんが前で点滴スタンドを持っているのをよく見かけますね。

楠 瀬 ▶ キャスターが少しの溝ではまってしまい点滴スタンドが倒れかけるといようなこともあって、私たちは今まで常に神経をはりめぐらせていました。どうにか点滴スタンドを車いすに付けられるようになればいいなと。スタンドを車いすの後ろにつけるとうまくいくし、安全性も確保されました。患者さん方も歩く時は点滴スタンドを押しながら使えるし、着脱が簡単なので車いすに乗る時は簡単にはめ込めます。患者さんの安全・安心が私たちの安心。まずはこれを高知大学病院の中から広めていきたいと思っています。

下 方 ▶ そこが“業界初”の後方連携型。3点止めにするというのが特許のポイントです。他の病院でも使われているんですね。

阿 部 ▶ はい。点滴スタンドは発売をしてちょうど1年ぐらいになります。私どもが製品を一番PRできる場というのは展示会や学会での企業展示ですけど、そういうところを持って行って看護師さんに見てもらおうとすごく反応がいいんです。特に現場を知っている人からは「画期的」だとか「こんなほのほのしい」という声は結構聞かれます。そういう声を聞くと私どもも「ああ必要とされているんだな」と実感としてよくわかるので、嬉しさもやりがいも感じます。

楠 瀬 ▶ ただ看護師って欲張りなので、1つよくなるとあれもしたいこれもしたいと、もっと盛り込みたくなってしまうんですね(笑)



◀ 後方連携型点滴スタンド

それ、特許とっていますか

下 方 ▶ こういうふう看護師発の医療用品がまったく違う流れで特許として世の中に出て行くというのは面白い。大学の知財としてもひとつまた別の可能性を見出せるケースかなと思います。

楠 瀬 ▶ 今まで臨床の看護師がこういうものを考える立場になかったのかもしれない。それに臨床の現場は忙しく、患者さんや診療のほうに目がいっていますので。ただ、今回はカラダの中に入る医療機器ではなく、カラダの外の器具なので、ある意味、看護師発でいいのかなと思いますね。

阿 部 ▶ 今回、高知大学さんと出会って、その現場の声をいかして製品になったというのは、私にとってもすごく貴重な経験になりました。私どもは先にも申しましたが、今まで他のところと共同開発、研究はやることがないので、正しいかどうかはわかりませんが、こちらに最初伺った時の印象としては皆さんがとても熱心に常にそういったことを考えていらっしゃるんだなあとということ。そして驚いたのが病院の中に機械作業室みたいなものがあるということ。今はほとんど使われていないようですが、昔は自分たちで考えたものをそこで作ったり、実際に使っていたというお話を聞きました。もともと、この大学病院はそういったアイデアをお持ちなところなのかなと。

楠 瀬 ▶ 検査部の中にも、その自作のアイデアと施設がありますね。検体は1つの血液からタンパク質を測ったり、血球の数を測ったり、いくつかの検査に検体を手で持って回って行きます。でもその検体をベルトコンベアで運びましょと、開院当初にそれを自主開発で作ったんです。それこそ全国から見学に来たぐらいです。人が通ると、そのベルトコンベアが跳ね橋のようにバカッと開いたり(笑)。検査部は本当にすごい道具を自分たちで創っていますね。

下 方 ▶ ということは、どうやら医学部は昔からそういう創造の種子というか、DNAを持っていそうですね。

楠 瀬 ▶ 薬剤部は薬剤部で、ピッキングという製品を業者と開発したと聞いています。ロボットのような器械がアンプルをつまんでお皿に一人分の注射をのせて準備してくれるんですよ。

下 方 ▶ そういう情報は私のもとにまったく届いていません(笑)。私は昨年秋に来たばかりで過去のことをまだ知りません。今、お話を聞きながら惜しいなあ、特許は取っているのかなあ、たぶん、特許はとっていないんでしょうね。知財として情報を早く集めていかないといけないなと思っています。商品ができたから終わりではなく、泉株式会社さんと楠瀬さんたち看護師さん、高知大学とのお付き合いはまだしばらく続いていくんですね。信頼関係で結ばれていることがよくわかりました。

楠 瀬 ▶ 阿部さんの知識は、もはや看護師レベルですからね。それに別の案件のテスト試作で手術室にも入りましたからね。

阿 部 ▶ もうお話を聞けば聞くほど奥が深くって、いろんな体験をさせて貰っていくなかで覚えさせてもらいました。まだビジネスとして軌道に乗ったといえるレベルではないですけども、私どもとしては、これからもそういったモノを増やしていくなかで私どもの会社の中でも大きな一つの事業になるように何とかしていきたいという気持ちは持っていますので。

下 方 ▶ 高知のはちきんたちの相手は大変だろうと思いますが、知財となるような特許製品を生み出してってください。

阿 部 ▶ スタッフの方々は皆さん、かなりはっきりしておられます。でも高知だからというわけではなく、学会とかに行ってもやっぱり来られる方はみんな似ていらっしゃる(笑)

楠 瀬 ▶ これからも言いたい放題で遠慮はしませんよ(笑)



四国産学官連携イノベーション 共同推進機構(四国共同機構) 高知大学サテライトオフィス

Shikoku Innovative and Collaborative Organization for Industry,
Academia and Government(SICO)

四国共同機構(SICO)

▶ どういうところ?

四国共同機構は、徳島大学(基幹大学)、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学及び高知大学の産学官連携部門共通業務の統合・一元化を図ることにより、知の集積、人材の育成、国内外の大学と社会の接点及びイノベーション創出拠点を構築することにより各大学にある高度な「知財」や「技術」という「産業の種」をビジネスチャンスとして展開できる環境を作り、企業と大学を繋ぎ新事業を創出し、研究活動の活性化と地域社会の発展を目指していきます。

▶ アソシエイトが常駐

各大学の技術や知財を熟知しているアソシエイトがいます。アソシエイトは企業と大学を繋ぐ窓口であり、相談役です。事業のために必要な技術が具体的に思い描けていなくても、一度お気軽にご相談してみてください。大学の技術を用いて何かできることはないか、一緒に話し合しましょう。

▶ キックオフシンポジウム開催!

2014年1月31日 ホテルクレメント徳島にて、SICOのキックオフシンポジウムが開催されました。



私たちの活動の一部を
ご紹介します!

活動
Pick up!
報告

アソシエイト紹介!

下方 晃博

大学卒業後14年間、民間企業で電子部品等の研究開発、製造業に従事。その後、産学官連携地域結集型共同研究事業の技術員、高知県の特許アドバイザーなどを経て、2013年10月より高知大学の国際・地域連携推進センター知的財産部門の特任助教に就任。



このほか、
詳細はHPをCheck!



高知大学国際・地域連携センター職員等

平成 25 年度

国際・地域連携センター

副学長	センター長	受田 浩之	兼務
	副センター長	石塚 悟史	
岡豊分室長		山本 哲也	兼務
物部分室長		藤原 拓	兼務
特任教授		野地 照樹	
地域連携課長		須藤 晴夫	
同課長補佐		藤原 眞一	
国際交流課長		永野 秀美	
同課長補佐		北岡由三子	

地域連携・再生部門

部門長	特任講師	吉用 武史	
特任講師		赤池 慎吾	(地域コーディネーター)
特任助教		大崎 優	(地域コーディネーター)
地域連携・再生係	係長	立花 裕	
	事務職員	佐藤 宏之	
専門職員 (地域連携担当)		小島 眞一	

産学官連携部門

部門長	准教授	石塚 悟史	
産学官連携係 (総務担当)	係長	伊藤 誠彦	
	主任	知名 桂	
	事務補佐員	市川 幸	
土佐フードビジネススクリエーター人材創出事業			
	特任教授	沢村 正義	
	特任教授	樋口 慶郎	
	特任准教授	吉金 優	
	特任講師	中島 悦子	
	特任専門員	浜口 忠信	
	事務補佐員	長吉 智子	
	教務補佐員	高田 順子	

知的財産部門 (四国共同機構担当)

部門長	副学長	受田 浩之	兼務
	特任助教	下方 晃博	(四国共同機構アソシエイト)
知的財産係	係長	岡本 優	
	事務職員	谷内 紗代	

国際連携部門

部門長	教授	菊地るみ子	兼務
部門長	教授	谷口 雅基	兼務
	准教授	神崎道太郎	
	准教授	林 翠芳	
	准教授	大塚 薫	(安徽大学日本語センター)
	助教	GARCIA DEL SAZ EVA	
	特任教授	新納 宏	
	特任准教授	唐 千友	
国際企画係	係長	矢田 裕美	
	係員	秋田 雅代	
国際連携係	係員	山本 禎司	
	係員	山脇 由子	
	事務補佐員	岩郷 晴美	

平成 26 年度

地域連携推進センター

副学長	センター長	受田 浩之	兼務
	副センター長	石塚 悟史	
岡豊分室長		山本 哲也	兼務
物部分室長		藤原 拓	兼務
特任教授		野地 照樹	
地域連携課長		須藤 晴夫	
同課長補佐		藤原 眞一	

域学連携推進部門

部門長 (教育担当)	教授	上田 健作	兼務
部門教員	准教授	石筒 覚	兼務
部門教員	准教授	大槻 知史	兼務
部門教員	特任講師	今城 逸雄	兼務
部門長 (地域連携・再生担当)	特任講師	吉用 武史	
地域コーディネーター			

	安芸地域担当	赤池 慎吾	
	高知市地域担当	大崎 優	
	幡多地域担当	岡村 健志	
	嶺北地域担当	梶 英樹	
域学連携推進係	係長	小島 眞一	
	主任	中西 英孝	
	事務職員	佐藤 宏之	
	特任専門職員	清水伺名子	
土佐フードビジネススクリエーター人材創出事業			
	特任教授	沢村 正義	
	特任教授	樋口 慶郎	
	特任准教授	吉金 優	
	特任講師	中島 悦子	
	特任専門員	高橋 洸貴	
	事務補佐員	長吉 智子	
	教務補佐員	高田 順子	

産学官民連携推進部門

部門長	准教授	石塚 悟史	
産学官民連携推進係 (総務担当)			
	係長	小林 克巳	
	主任	知名 桂	
	事務補佐員	市川 幸	

知的財産部門 (四国共同機構担当)

部門長	副学長	受田 浩之	兼務
	特任助教	下方 晃博	(四国共同機構アソシエイト)
知的財産係	係長	洞口 由美	
	事務職員	谷内 紗代	
	事務補佐員	白米 英里	



高知大学
Kochi University

高知大学地域連携推進センター

〒780-8073 高知県高知市朝倉本町2丁目17-47
TEL : 088-844-8555 FAX : 088-844-8556

<http://www.ckkc.kochi-u.ac.jp/>